

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日

上場会社名 大建工業株式会社

コード番号 7905 URL <http://www.daiken.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 億田 正則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務経理部長

(氏名) 照林 尚志

TEL 06-6452-6340

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	124,909	△0.3	4,737	81.7	4,539	24.8	3,877	84.0
27年3月期第3四半期	125,273	△5.2	2,607	△30.6	3,638	△26.6	2,107	△14.0

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 4,124百万円 (△3.7%) 27年3月期第3四半期 4,284百万円 (△1.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
28年3月期第3四半期	円 銭 31.97	円 銭 —
27年3月期第3四半期	17.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	140,721	46,207	30.8
27年3月期	135,596	44,984	29.9

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 43,359百万円 27年3月期 40,573百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
27年3月期	円 銭 —	円 銭 3.75	円 銭 —	円 銭 3.75	円 銭 7.50	
28年3月期	円 銭 —	円 銭 5.25	円 銭 —	円 銭 4.00	円 銭 9.25	
28年3月期(予想)						

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 3円75銭 記念配当 1円50銭

平成28年3月期末配当金(予想)の内訳 普通配当 4円00銭 記念配当 一円一銭

平成28年3月期第2四半期末配当金に含まれる記念配当は、当社創立70周年記念配当1円50銭であります。

詳細は、平成27年5月8日公表の「創立70周年記念配当に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	170,000	0.7	5,100	47.7	5,100	9.7	3,900	42.5

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
新規 一社 (社名) 一 、除外 1社 (社名) 岡山大建工業株式会社
(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	125,875,219 株	27年3月期	130,875,219 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	5,358,314 株	27年3月期	9,357,816 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	121,294,939 株	27年3月期3Q	122,817,010 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

- (1) 新設住宅着工戸数の変動
- (2) 原木及び合板価格の変動
- (3) 原油や石化製品価格の変動
- (4) 為替相場の変動
- (5) 自然災害の発生
- (6) 株式市場
- (7) 金利変動
- (8) 買収・提携関連
- (9) 品質保証
- (10) 知的財産
- (11) 会計関連
- (12) 環境関連
- (13) 法的規制関連
- (14) 情報セキュリティ

上記の事業等のリスクの詳細につきましては、有価証券報告書(平成27年6月29日提出)の「第一部【企業情報】第2【事業の状況】4【事業等のリスク】」をご覧ください。また、業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調で推移しました。

住宅建設分野におきましては、新設住宅着工戸数は賃貸住宅が比較的好調を維持し、持ち家や分譲住宅にも回復の兆しがみられましたが、全体の着工床面積では過去と比較しても低い水準で推移しており、厳しい環境が継続しております。一方、公共・商業建築（非住宅）分野におきましては、宿泊施設、飲食店舗や製造工場等を中心に民間建設工事受注が上向いておりますが、現在の着工は低い水準で推移しております。

このような経営環境のもと、当社グループは、国内の新設住宅着工に左右されない事業構造への転換を進めました。その一つとして、主要な4つの国内製造子会社を統合することで経営の効率化と人材の流動化による組織の活性化、開発、製造、営業の一体化を図りました。

市場・分野別には、住宅リフォーム市場において、TOTO㈱、YKK AP㈱と共にTDYグリーンリモデルフェアを東京、名古屋、大阪、福岡で開催し、リフォームを予定しているエンドユーザーに対して、当社製品の魅力を伝える提案を行いました。公共・商業建築分野においては、当社のプライベート展示会「テクノビジネスフェア」にて当社の今まで培ってきた技術や実績を紹介し、住宅以外の新たな顧客・市場・用途への提案を行いました。また、海外市場においては、インドネシアに内装ドアを製造販売する新会社を設立し、今後成長するアジア新興国での拡大の準備を進めました。新築住宅市場については、今後の厳しい環境を見据え競争力を強化するため、デザイン、機能、品質を強化した70周年記念新製品を10月に発売し、市場への浸透に注力しました。

一方、利益面におきましては、合板などの輸入品を中心とした原材料コストの上昇に対して、各種合理化を進めるとともに、販売価格の改定を市場へ浸透させることで、改善を図りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,249億9百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益47億37百万円（前年同期比81.7%増）、経常利益45億39百万円（前年同期比24.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益38億77百万円（前年同期比84.0%増）となりました。

なお、当社グループは、2015年5月に、10年後の2025年を目指した長期ビジョン『G P 2 5』を策定し、日本国内における『住宅用建材のメーカー』という企業像から、建材だけでなく、建材に使用する素材の供給から建材の施工・工事までを手掛けること、また、住宅だけでなく、公共・商業建築分野、産業用途分野まで幅広く展開すること、更に、国内だけでなく、海外に展開する『建築資材の総合企業』を目指すことを宣言致しました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(住空間事業)

住空間事業につきましては、業界初となる新技術を採用したシート化粧床材「トリニティ」の発売や、主力とする内装建材「ハピアシリーズ」の大幅なリニューアルなどにより、新築住宅市場でのシェアアップ及び住宅リフォーム市場での売上拡大に努めました。また、賃貸住宅市場において、階下や隣室への音に関する市場ニーズの高まりから防音を切り口とした製品の提案を進めました。公共・商業建築分野においては、木材に樹脂を注入し硬化させる当社独自のWPC技術を活用し、比較的軟らかいとされる国産の杉などを土足用フロアとして提案することで、多くの引き合いを頂いております。住宅リフォーム市場では、省施工の床材・収納などの新製品の提案を進め、売上を伸ばしました。

一方、利益面におきましては、輸入品を中心とした原材料コストの上昇に対して国産木材の活用推進などで抑制を図るとともに、各種合理化を進めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高651億82百万円（前年同期比1.3%増）、経常利益31億9百万円（前年同期比42.7%増）となりました。

(エコ事業)

エコ事業につきましては、MDFにおいて、注力している海外市場での販売増などにより売上を伸ばしました。公共・商業施設向けにおいては、省施工・短工期で天井の耐震化が可能な、独自の新耐震天井工法「ダイケンハイブリッド天井」の提案を進めました。また、主に物流倉庫や店舗等の外装耐火下地材用途のダイライト不燃板を新たに開発し、軽量性による現場での作業効率の向上を特長とした新たな提案を開始致しました。

一方、利益面におきましては、石化原料などの原材料コストの軽減はありましたが、インシュレーションボードの売上の減少の影響を受け、悪化しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高421億67百万円（前年同期比0.0%減）、経常利益11億96百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業につきましては、公共・商業建築分野を中心とした内装工事において、近畿圏で工事需要が想定より伸びませんでしたが、重点エリアとして取り組んでいる首都圏で売上を拡大することができました。一方、リフォーム市場を中心とした工事においては、新築住宅市場と同様に需要の頭打ち感がある中で、苦戦いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高93億94百万円（前年同期比9.1%減）、経常利益72百万円（前年同期比48.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末に比べ78億86百万円増加したこと等により、資産合計は前連結会計年度末に比べ51億24百万円増加し、1,407億21百万円となりました。

負債につきましては、未払金が前連結会計年度末に比べ36億81百万円増加したこと等により、負債合計は前連結会計年度末に比べ39億2百万円増加し、945億13百万円となりました。また、有利子負債は、前連結会計年度末比18億73百万円減の323億31百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末に比べ16億71百万円増加したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ12億22百万円増加し、462億7百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後につきましては、金融資本市場の変動や世界景気の下振れによる国内景気の減速、急激な為替・原油価格等の変動による原材料コストの高騰に注意が必要であります。

住宅建設分野においては、資材価格・工事費等の先高観や各種政府の住宅取得・リフォーム等の支援策による消費者マインドの向上により、緩やかな回復が見込まれることが予想されます。一方、公共・商業建築（非住宅）分野においては、民間建設工事受注が上向いており、また、外国人観光客の増加に伴う宿泊施設・店舗等を中心として好調な需要が期待されます。

そのような環境の下、当社グループにおきましては、長期ビジョン『G P 2 5』に基づき、重点市場である住宅リフォーム市場、産業用途分野、公共・商業建築分野、海外市場に対しさらなる経営資源の投入を行い、新設住宅着工に依存しない経営体質へ強化してまいります。また、当面の課題として、さらなる合理化に加え、リニューアル発売した内装建材シリーズや新技術を採用した床材などの70周年記念新製品の立ち上げに注力することで、売上・利益の拡大に努めてまいります。

なお、通期連結業績予想につきましては、平成28年度税制改正で法人税率引下げが予定されていることから、繰延税金資産取崩しの影響等を織り込み、平成27年10月26日に公表した予想を据え置いております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社は、平成27年1月30日開催の取締役会決議に基づき、平成27年4月1日付で三重ダイケン㈱、岡山大建工業㈱（特定子会社）及び東部大建工業㈱を井波大建工業㈱に吸収合併し、同日付で井波大建工業㈱を当社に吸収合併いたしました。これにより特定子会社である岡山大建工業㈱を連結の範囲から除外しております。なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、三重ダイケン㈱、東部大建工業㈱及び井波大建工業㈱についても連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が195百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	16,774	15,181
受取手形及び売掛金	32,722	40,609
商品及び製品	9,163	9,247
仕掛品	3,153	4,915
原材料及び貯蔵品	5,061	4,906
繰延税金資産	2,511	2,240
その他	1,825	1,558
貸倒引当金	△281	△284
流动資産合計	70,931	78,374
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,454	8,955
機械装置及び運搬具（純額）	10,338	10,161
土地	15,682	15,645
建設仮勘定	844	659
その他（純額）	2,247	1,921
有形固定資産合計	38,565	37,343
無形固定資産		
のれん	750	17
その他	1,628	2,224
無形固定資産合計	2,378	2,241
投資その他の資産		
投資有価証券	15,303	17,389
退職給付に係る資産	3,382	3,245
繰延税金資産	3,104	54
その他	1,905	2,072
貸倒引当金	△47	△46
投資その他の資産合計	23,648	22,714
固定資産合計	64,592	62,299
繰延資産	72	46
資産合計	135,596	140,721

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,104	27,068
短期借入金	9,267	8,741
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	3,013	3,853
未払金	18,693	22,374
未払法人税等	406	330
賞与引当金	1,869	1,042
製品保証引当金	1,058	915
その他	3,872	4,960
流動負債合計	67,286	74,287
固定負債		
社債	5,400	5,400
長期借入金	11,266	9,110
繰延税金負債	1,890	1,154
製品保証引当金	1,384	1,137
退職給付に係る負債	2,910	2,965
負ののれん	72	57
その他	400	400
固定負債合計	23,325	20,226
負債合計	90,611	94,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	11,850	11,655
利益剰余金	13,478	15,032
自己株式	△2,302	△1,429
株主資本合計	36,177	38,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,158	4,829
繰延ヘッジ損益	83	△115
為替換算調整勘定	1,303	353
退職給付に係る調整累計額	△148	△115
その他の包括利益累計額合計	4,396	4,951
非支配株主持分	4,410	2,847
純資産合計	44,984	46,207
負債純資産合計	135,596	140,721

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	125,273	124,909
売上原価	97,046	94,547
売上総利益	28,227	30,362
販売費及び一般管理費	25,620	25,624
営業利益	2,607	4,737
営業外収益		
受取利息	49	43
受取配当金	267	317
負ののれん償却額	8	7
持分法による投資利益	29	30
為替差益	567	—
その他	642	473
営業外収益合計	1,565	873
営業外費用		
支払利息	287	279
売上割引	119	107
売上債権売却損	57	43
為替差損	—	578
その他	70	62
営業外費用合計	534	1,071
経常利益	3,638	4,539
特別利益		
固定資産売却益	6	7
投資有価証券売却益	5	1
受取保険金	—	2,601
その他	—	109
特別利益合計	12	2,719
特別損失		
固定資産除却損	311	211
減損損失	77	—
のれん償却額	—	686
その他	5	4
特別損失合計	394	903
税金等調整前四半期純利益	3,256	6,356
法人税、住民税及び事業税	338	437
法人税等調整額	534	1,936
法人税等合計	872	2,373
四半期純利益	2,383	3,982
非支配株主に帰属する四半期純利益	275	105
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,107	3,877

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	2,383	3,982
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	983	1,670
繰延ヘッジ損益	△43	△271
為替換算調整勘定	858	△1,289
退職給付に係る調整額	102	32
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	1,901	141
四半期包括利益	4,284	4,124
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,790	4,431
非支配株主に係る四半期包括利益	494	△307

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,256	6,356
減価償却費	3,068	2,980
減損損失	77	—
固定資産除却損	311	211
固定資産売却損益（△は益）	△6	△7
投資有価証券売却損益（△は益）	△5	△1
ゴルフ会員権評価損	5	—
のれん償却額	56	718
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△60	1
賞与引当金の増減額（△は減少）	△914	△817
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△1,115	△390
事業構造改善引当金の増減額（△は減少）	△4	—
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△289	191
受取利息及び受取配当金	△317	△361
支払利息	287	279
為替差損益（△は益）	△155	147
持分法による投資損益（△は益）	△29	△30
受取保険金	—	△2,601
売上債権の増減額（△は増加）	947	△7,994
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,256	△2,045
仕入債務の増減額（△は減少）	2,934	6,409
未払費用の増減額（△は減少）	△14	△270
その他	2,116	1,746
小計	7,891	4,522
利息及び配当金の受取額	317	361
利息の支払額	△238	△233
法人税等の支払額	△659	△489
保険金の受取額	—	2,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,311	6,761
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,662	△2,949
有形固定資産の売却による収入	10	9
投資有価証券の取得による支出	△234	△95
投資有価証券の売却及び償還による収入	34	510
その他	△374	△968
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,227	△3,493
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	78	△391
長期借入れによる収入	1,700	200
長期借入金の返済による支出	△1,970	△1,515
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△32	△32
非支配株主からの払込みによる収入	—	234
自己株式の取得による支出	△1,121	△357
配当金の支払額	△929	△1,093
非支配株主への配当金の支払額	△86	△42
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,361	△4,641
現金及び現金同等物に係る換算差額	152	△220
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,874	△1,593
現金及び現金同等物の期首残高	14,096	16,774
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	12	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,983	15,181

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年5月18日開催の取締役会決議に基づき、平成27年6月5日付で、自己株式5,000,000株を消却いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が0百万円、利益剰余金が1,229百万円それぞれ減少し、自己株式が1,229百万円減少しております。また、平成27年11月6日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,000,000株を取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が357百万円増加しております。なお、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金は11,655百万円、利益剰余金は15,032百万円、自己株式は1,429百万円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	住空間 事業	エコ事業	エンジニアリング 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	64,343	42,179	10,334	116,856	8,417	125,273	—	125,273
セグメント間の内部 売上高又は振替高	469	3,491	1,624	5,586	325	5,912	△5,912	—
計	64,812	45,670	11,958	122,442	8,743	131,185	△5,912	125,273
セグメント利益	2,179	1,307	141	3,628	9	3,638	—	3,638

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間に遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	住空間 事業	エコ事業	エンジニアリング 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	65,182	42,167	9,394	116,744	8,165	124,909	—	124,909
セグメント間の内部 売上高又は振替高	555	4,094	1,546	6,197	319	6,516	△6,516	—
計	65,738	46,261	10,941	122,941	8,484	131,426	△6,516	124,909
セグメント利益	3,109	1,196	72	4,378	161	4,539	—	4,539

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。